

出生率16年ぶり1.4超

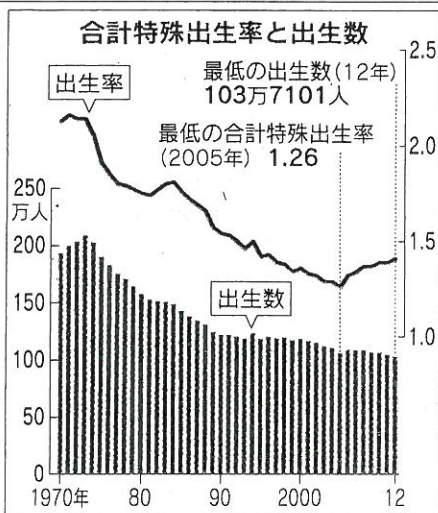
昨年

30代伸びる 出生数は最低

厚生労働省は5日、2012年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産むとされる子供の数）が前年を0.02ポイント上回る

1.41だったと発表した。上昇は2年ぶり。4台の回復は1996年以来16年ぶり。30歳の出生率が伸びたためで底

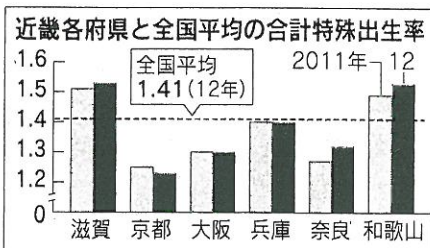
打ちが鮮明となった。一方、出生数は過去最少で、人口減は続く。結婚や子育てを促す施策が求められ、世代の「団塊ジュニア」に連なり、人口構



厚生労働省がまとめた2012年の合計特殊出生率（女性1人が生涯に産むとされる子供の数）の調査を見ると、近畿は滋賀、奈良、和歌山の3県で上昇し、京都府は下落、大阪府と兵庫県は横ばいだった。大都市を抱える府県は低くなる傾向がある。（一面参照）

出生率 近畿3県上昇

滋賀・奈良・和歌山



均とほぼ同じように上下してきたが、12年は全国平均のようにならなかつたのが特徴だ。

大都市抱える府県は低く

府は国の方針を受けて都道府県が保育の提供体制などをまとめる「子ども・子育て支援事業」の計画作りに着手し、15年度から実行する。

京都府は低下した理由について、府内人口の多くを占める京都市などで全国平均より20代前半の学生が多く「晩婚化が進んでいるため出生率はもともと低い」（健康福祉部）と分析。今年度は民間企業と連携して婚活支援にも力を入れるという。

近畿

進む晩婚・晩産化

出生率1.4超 環境整備が急務に

2012年の合計特殊出生率は16年ぶりに1.4を超えた。30歳代の女性の出産が増えた形

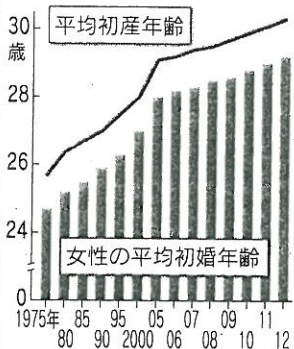
各国ともに少子化に直面している	合計特殊出生率
フランス	2.01
スウェーデン	1.90
米国	1.89
日本	1.41
イタリア	1.40
ドイツ	1.36
韓国	1.30
シンガポール	1.29

(注)厚生労働省調べ、2011年分の統計も含む

で、結婚と子供を産む時期がともに遅くなる晩婚化・晩産化の傾向が顕著になっている。女性が初めて子供を産む平均年齢は30.3歳となり、こうした構造が定着する可能性が高い。（一面参照）

第1子を出産する年齢

晩婚化・晩産化の傾向が顕著に



出生率が高い都道府県

沖縄	1.90
島根	1.68
宮崎	1.67

出生率が低い都道府県

東京	1.09
京都	1.23
北海道	1.26

は11年に初めて30歳を超え、12年は前年比で0.2歳分上昇した。このペースは早く、バブル崩壊後の1995年（27.5歳）と比べてもすでに3歳近く上がっている。

今回、出生率を増加させたのは、30歳代の出生増加であることは事実。ただ、出生率が過去最低だった05年以降、「20歳代で産むことをためらってきた女性が、ようやく出産を前向きにとらえるようになった」（厚生労働省幹部）という側面が強い。

一方、12年の婚姻件数が、11年に比べて6893組増えて、66万8788組となった。ただこれも「朗報と見るには時期尚早」（同）。平均初婚

その団塊ジュニアらが30歳代半ばを迎えた06年以降、出生率はプラス基調に転じた。

12年の平均初婚年齢は男性が30.8歳、女性が29.2歳。過去20年間で2.3歳上昇し「晩婚化」が進んだ。第1子出産時の母親の平均年齢は30.3歳で過去最高となり、「晩産化」も進んでいる。

30歳代による押し上げ効果はいつまでも続かない。国内で生まれた赤ちゃんの数を示す出生数が、厳しい現実を示す。12年は103万7101人で、前年より1万3705人減少。2年連続で減った。一方死亡数は、戦後統計を取り始めた47年以降で最多の125万6254人。出生数と死亡数を差し引くと、6年連続の自然減だ。

年齢は夫が30.8歳、妻が29.2歳で、それぞれ毎年徐々に上がってきている。

結婚が遅くなれば、第1子出産の年齢も上がりやす

出生率を国際的に見ると、先進国ではフランスがなお2を保っている。日本が2を割り込んだのは75年で、すでにそこから40年近くの月日が経過した。

晩婚化・晩産化の流れを止めるのは難しく、30歳代が産みやすく、育て

やすい環境をつくることには急務で、政策当局には包括的な対応が求められる。

厚労省がこれまでにま

とめた人口推計によれば、今年から年度には、底を打ち始めた出生率が再び頭打ちする可能性も指摘されている。

有期在任制度の見直しなどを検討する。年内に審議会で結論を出し、2014年の通常国会に金融商品取引法の改正案を提出する方針だ。